

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小学校営繕事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 2 項 1 目	事業番号	4240	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	水野知	
法令根拠等	学校教育法第5条・学校保健安全法第三章				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	小学校施設の適正な維持管理			事業の対象	市内9小学校		
事業の目的	児童が安全で安心して過ごせる学校施設の整備を図る。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	小学校施設及び設備の整備・改修			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	15,652	30,092	1,859	0	0	31,859	整備状況	%	99	90	42	100
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	8,000	0	0	0	6,000						
一般財源	15,652	22,092	1,859	0	0	25,859						
職員の人工(にんく)数	0.3	0.3				0.3						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	18,004	32,430				34,197						
主な実施主体	学校教育課		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		一般財源							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	80,000		
成果指標	指標	決算額/予算額	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
			%		目標	95	90	90	90			
	指標設定の考え方	安全で安心な市説の整備が図れたかを指標とすべきだと考えるが、設定が難しいため、予算額(学校の要望)に対する執行率を指標とし、整備状況とする。なお、施工時にコスト縮減等の適正な執行に努める。			実績	99	100					
指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		年度途中であるため、予算残を考慮しながら実施しなければならない。											
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	小学校からの工事の要望を受け、教育現場の意向を確認しながら、手法、優先順位を考えて事業を行った。				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4								
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4								
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4								
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4								
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								
		の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4			合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 所屬長の課題認識	<p>■ 事業継続と判断する。</p> <p><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</p> <p><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</p> <p>(判断の理由)</p> <p>本事業は、学校における教育活動が安全な環境において実施され、生徒の安全確保が図られるよう、学校の安全管理に関し必要な事項を定める学校保健安全法第26条に定められ、学校の設置者は生徒の安全の確保を図るため、学校での事故等により児童に生ずる危険を防止できるよう、施設及び設備に必要な措置を講じるよう努めるものとおこから、事業継続と判断する。</p> <p>校長は、学校の施設又は設備において、児童の安全の確保を図るうえで支障があると認めた場合には、遅滞なくその改善を図るために必要な措置を講じることになっているが、施設の老朽化に伴い対処できないケースが増えつつある中、設置者に対して数多くの修繕依頼が舞い込む事態となっている。 施設は市民にとっても重要な学習の場であるとともに災害時には避難所としての機能を果たすため、長寿化計画の実行に連動した合理的な営繕を進める必要がある。</p>
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
有効性	事業の効果			5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4								
	施策への貢献度			5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4								
効率性	手段の最適性			5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
	コスト効率			5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4								
	市民(受益者)負担の適正			5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								